

平成25年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成25年度定時総会

日 時 平成25年5月29日 午後2時45分

場 所 東京商工会議所ビル 国際会議場

会議の目的事項

報告事項

第1号 平成24年度事業報告の件

第2号 平成25年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 平成24年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

第2号 役員報酬等並びに費用に関する規程の改定承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

○平成26年3月20日開催 臨時総会

日 時 平成26年3月20日 午後3時

場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

第1号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 公益社団法人としての着実な業務遂行

- 公益社団法人としての新たな業務課題の遂行
- IT等を活用した業務体制の推進
 - ・新しい会員資格に対応した会員管理システムの開発（平成26年1月）

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、国際的な会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・IASBが公表している公開草案「Defined Benefit Plans: Employee Contributions (IAS第19号の修正)」に対するコメントを提出(平成25年7月)
 - ・国際評価基準カウンスル (IVSC) が公表している債務評価に関するディスカッションペーパーへの対応を検討(平成25年4月～6月)
 - ・企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第39号「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(案)」に対するコメントを提出(平成25年8月)
 - ・IASBの解釈委員会が公表しているIFRIC-Updateに掲載されているアジェンダコンサルテーションに関する暫定的決定 (IAS19の割引率における優良社債に関する事項) への対応を検討(平成25年7月～9月)
 - ・IASBディスカッションペーパー「A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting」に対するコメントを提出(平成26年1月)
 - ・IASBが公表しているIAS19の改正に関する公開草案(割引率の設定に関する基準の改正) への対応を検討(平成25年12月)
 - ・IAAが公表しているISAP3 (IAS19に関するアクチュアリー実務) の公開草案に対するコメントを提出(平成26年3月)

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

- ア 大学院等への年金数理教育に関する支援
 - 名古屋大学大学院での正規講座の開始に伴う講師推薦等の支援
 - ・当会推薦の講師による講座の実施(平成25年7月～9月)
 - 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
- 企業年金の啓発活動

(4) 実務基準の改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底の推進
 - ・「確定給付企業年金制度に関する Q&A」の廃止（平成 25 年 9 月）
 - ・「厚生年金基金実務基準」の改定並びに「厚生年金基金実務基準ハンドブック」の廃止（平成 25 年 10 月）
 - ・「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定の検討（平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月）
 - ・IAA の ISAP1 に関する当会の対応を検討（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）
 - ・「退職給付会計に関する数理実務基準」の英語版を作成中
 - ・「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の英語版を作成中
 - ・IAS19 の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を改定（平成 26 年 1 月）
 - ・実務研修会で実務基準に関する講習を実施（平成 26 年 3 月）

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- 行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続・強化
 - ・職業専門性研修会（平成 26 年 1 月）を実施
研修内容：「IAA 教育シラバスと職業専門性」
「年金数理人に求められる職業専門性」
「当会の行動規範及び懲戒規則」
「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」

(6) 調査研究の充実

- 企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- 企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
 - ・年金関連文献・資料の収集
- 研究活動の活性化
 - ・在京外国人年金専門家との交流会（1 回）
 - ・JSCPA 調査報の発行
第 7 号発行（平成 25 年 7 月）
第 8 号発行（平成 25 年 11 月）
 - ・「退職給付会計における死亡率に関する検討報告書」を作成、公表（平成 25 年 4 月）

(7) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

○教育・研修の強化充実

○会員の継続的能力開発(CPD)のあり方、CPDの対象及び目標設定等に関する検討

・CPD制度創設に向けた実地テスト(正会員対象)の事前準備(平成25年6月～平成26年3月)

・米国CPD調査(平成26年3月)

○eラーニングを活用した研修カリキュラムの充実および一部会員外への開放

・平成24年度実務研修会の4講座につきeラーニングを作成(平成25年7月)

○実務研修会(平成26年3月)

テーマ:20テーマ

3月13日

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ・「CPD制度の創設について」 | 教育・研修委員会 |
| ・「IAAの国際数理実務基準について」 | 退職給付会計基準委員会 |
| ・「数理ファイナンスの基礎」 | 安岡 孝司 氏 |
| ・「公的年金財政に関する基本論」 | 佐藤 裕亮 氏 |
| ・「退職給付会計実務基準」 | 藤井 康行 氏 |
| ・「エイジフリーの人材活用のポイント」 | 元井 弘 氏 |
| ・「日本発条企業年金基金について」 | 田中 克彦 氏 |
| ・「年金基金のリスクマネジメント」 | 杉田 健 氏 |
| ・「欧州の年金制度…最近のトピックを中心に」 | 清水 信広 氏 |
| ・「企業会計」 | 井上 雅彦 氏 |
| ・「財政運営実務基準」 | 本田 英輔 氏
鈴木 精和 氏 |

3月14日

- | | |
|--|--------------------|
| ・「日本経済の動向」 | 畠峰 義清 氏 |
| ・「金利について」 | 前田 隆将 氏 |
| ・「IFRSの全体的な動向(退職給付会計を除く)」 | 川端 稔 氏 |
| ・「新たな運用手法」 | 山下 実若 氏 |
| ・「財政運営実務基準」 | 本田 英輔 氏
鈴木 精和 氏 |
| ・「アジア・新興国経済の動向」 | 藤川 進 氏 |
| ・「退職給付実務のフリーディスカッション」 | |
| ・「社会保障制度(年金制度を除く)について」 | 鎌田 真隆 氏 |
| ・「「労働条件」としての企業年金と事業再編
—労働法的観点からの問題整理」 | |
| | 森戸 英幸 氏 |
| ・「米国の年金制度」 | 小野 正昭 氏 |

- ・「退職給付会計実務基準」 藤井 康行 氏
- ・「人口学方法論入門」 石井 太 氏

うち最大 8 テーマの講座につき平成 26 年度に新たに e ラーニング作成を
予定

- 特別講演会（平成 25 年 5 月）
 - 演題「社会保障制度改革の行方」
 - 社会保障制度改革国民会議委員
 - 慶應義塾大学商学部教授 権丈 善一 氏
- 第 58 回研修会開催（平成 25 年 6 月）
 - 演題「アメリカの公務員年金制度改革とその日本への示唆」
 - 横浜国立大学名誉教授 神代 和欣 氏
- 第 59 回研修会開催（平成 25 年 12 月）
 - 演題「年金財政における経済前提等と平成 26 年財政検証について」
 - みずほ年金研究所 小野 正昭 氏
- 第 60 回研修会開催（平成 26 年 2 月）
 - 演題「退職給付会計におけるイールドカーブについて」
 - 新日本有限責任監査法人 徳田 昭夫 氏
 - 新日本有限責任監査法人 藤井 康行 氏
- 年金数理自主研究会
 - 平成 24 年度自主研究会研究論文発行（平成 25 年 6 月）
 - テーマ：「海外の年金制度」
 - 「厚生年金基金の健全化に向けて」
 - 平成 25 年度自主研究会成果発表会（平成 25 年 11 月）
 - テーマ：「厚生年金基金制度の受け皿制度について」
 - 「DB 制度における掛金拠出のあり方について」

（8）能力判定試験の実施

- 能力判定試験の着実な実施
 - ・平成 25 年度能力判定試験の実施（平成 25 年 10 月）
- 全科目合格の年金数理人資格要件化実現への取り組み
 - ・能力判定試験の運営体制の強化
 - ・年金数理人資格要件判定対象科目拡大への取り組み

（9）広報活動の充実・推進

- ホームページの更なる充実の検討
- 会報等による広報活動の充実
 - ・「年金数理人」の発行 No. 33（平成 25 年 10 月）
 - No. 34（平成 26 年 3 月）

○対外的なPR活動の強化

- ・ホームページを活用した情報発信

(10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

○IAA 会議等への積極的参画

- ・ IAA 会議（ハーグ）への派遣（平成 25 年 5 月）
- ・ PBSS 国際会議（リヨン）への派遣（平成 25 年 6 月）
- ・ IAS19 タスクフォース会議（トロント）への派遣（平成 25 年 8 月）
- ・ IAA 会議（シンガポール）への派遣（平成 25 年 10 月）
- ・ IAA 途上国支援基金セミナー（シンガポール）への派遣（平成 25 年 10 月）
- ・ IAA 会議（ワシントン DC）への派遣（平成 26 年 3 月）
- ・ ICA 会議（ワシントン DC）への派遣（平成 26 年 3 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の継続実施

- ・企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（平成 26 年 2 月）

(11) その他

○会員のしおりの発行（平成 25 年 4 月）

○会費の請求・未納者への対応

○会員名簿の管理

○会計・税務・予算

○年金財政に関する実務基準等運営規則の改定（平成 25 年 10 月）

○定款の変更（平成 26 年 3 月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会（15 回）

- ① 公益社団法人への移行に伴う業務執行理事の選定等の機関の決定について審議
- ② 平成25年度及び平成26年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ③ 平成24年度の事業報告・決算について審議
- ④ 平成25年度定時総会及び平成26年3月20日臨時総会の召集等について審議
- ⑤ 名誉会員の決定、特定会員の選定及び準会員の入会について審議
- ⑥ 「企業年金部会関連検討特別委員会」の設置並びに「新公益法人移行プロジェクトチーム」及び「財政運営等検討特別委員会」の廃止について審議
- ⑦ 基幹システムの開発及び固定資産の購入・除却について審議

- ⑧ 継続的能力開発(CPD)制度の創設に向けた実地テストの実施について審議
- ⑨ eラーニング視聴料及びeラーニングコンテンツについて審議
- ⑩ 「謝礼等支出規則」、「委員会規則」、「印章取扱規則」及び「年金財政に関する実務基準等運営規則」の改定について審議
- ⑪ 「厚生年金基金実務基準」の改定並びに「確定給付企業年金制度に関するQ&A」及び「厚生年金基金実務基準ハンドブック」の廃止について審議
- ⑫ 「退職給付会計に関する数理実務基準」及び「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑬ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑭ IASB公開草案「Defined Benefit Plans : Employee Contributions (IAS第19号の修正)」に対するコメントについて審議
- ⑮ 企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第39号「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い (案)」に対するコメントについて審議
- ⑯ IASBディスカッションペーパー「A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting」に対するコメントについて審議
- ⑰ IAAが公表しているISAP3の公開草案に対するコメントについて審議
- ⑱ 評議員の推薦及び顧問・評議員の解嘱について審議
- ⑲ 評議員会の開催等について審議
- ⑳ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉑ 一般社団法人年金総合研究所のシンポジウム後援(名義のみ)について審議
- ㉒ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ㉓ 選挙執行委員の推薦及び役員定数について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会 (10回)

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施(平成26年2月)
- ② 日本年金数理人会の能力判定試験の年金数理人としての知識要件化に向けた対応

○総務委員会 (2回)

- ① 平成25年度定時総会資料の作成
- ② 平成25年度定時総会の開催(平成25年5月)
- ③ 平成26年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成25年度評議員会の開催(平成26年2月)

○教育・研修委員会 (7回)

- ① 研修会参加記録の作成
 - ② 実務研修会の運営検討、テーマ・講師の選定及び会場の手配
 - ③ 一般研修会の実施（平成25年6月、平成25年12月、平成26年2月）
 - ④ 実務研修会の開催（平成26年3月）
 - ⑤ eラーニングの対象講座選定・コンテンツ作成
 - ⑥ 年金数理自主研究会の実施（成果発表会：平成25年11月）
 - ⑦ 職業専門性研修会の実施（平成26年1月）
 - ⑧ 米国のCPD調査
 - ⑨ 当会のCPD制度および制度創設に向けた実地テストについての検討
- 広報委員会（2回）
- ① 会報「年金数理人（第33号、34号）」の発行
 - ② ホームページの公益社団法人移行対応
 - ③ ホームページのeラーニングシステム改定
- 国際委員会（7回）
- ① 国際会議への派遣
 - ・ IAA 会議（ハーグ）（平成25年5月）
 - ・ PBSS 国際会議（リヨン）（平成25年6月）
 - ・ IAS19 タスクフォース会議（トロント）（平成25年8月）
 - ・ IAA 会議（シンガポール）（平成25年10月）
 - ・ IAA 途上国支援基金セミナー（シンガポール）（平成25年10月）
 - ・ IAA 会議（ワシントンDC）（平成26年3月）
 - ・ ICA 会議（ワシントンDC）（平成26年3月）
 - ② 情報収集
 - ・ 在京外国人年金専門家との交流会（1回実施）
- 事務管理委員会（11回）
- ① 会員のしおりの作成、配布
 - ② 会費の請求・未納者への対応
 - ③ 会員名簿の管理
 - ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
 - ⑤ 事務管理システムの改定
 - ⑥ 事務局の防災対策
 - ⑦ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会（2回）
- ① 年金関連文献・資料の収集
 - ② JSCPA調査報の発刊（2回）
- 財政運営実務基準委員会（1回）
- ① 確定給付企業年金制度に関するQ&Aの廃止
 - ② 厚生年金基金実務基準の改定並びに厚生年金基金実務基準ハンドブック

クの廃止

- ③ 厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準の改定の検討
- ④ 年金財政に関する実務基準等運営規則の改定
- 紀律委員会（1回）
 - ① 行動規範・懲戒規則の内容確認
- 試験委員会（9回）
 - ① 平成25年度能力判定試験の実施
 - ② 平成25年度能力判定試験の採点及び合格者の決定
- 退職給付会計基準委員会（13回）
 - ① ASBJの動向把握
 - ② IASBの動向把握
 - ③ IAAの動向把握
 - ④ IAAの国際アクチュアリー実務基準の作成に参画
 - ⑤ IAAから発出された国際アクチュアリー実務基準1（ISAP1（General Actuarial Practice））について、当会の「退職給付会計に関する数理実務基準」へ反映すべき点を検討するとともに、当会における全般的な対応の推進を理事会に提言
 - ⑥ IVSC（国際評価基準カウンシル）の債務評価に関するディスカッションペーパーへの対応を検討
 - ⑦ 「退職給付会計に関する数理実務基準」と「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の英語版の作成を推進
 - ⑧ 死亡率小委員会で、「退職給付会計基準における死亡率に関する検討報告書」をとりまとめ、公表
 - ⑨ IASBが公表している公開草案「Defined Benefit Plans: Employee Contributions（IAS第19号の修正）」に対するコメントを提出
 - ⑩ 企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第39号「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(案)」に対するコメントを提出
 - ⑪ IASBの解釈委員会が公表しているIFRIC-Update に掲載されているアジェンダコンサルテーションに関する暫定的決定（IAS19の割引率における優良社債に関する事項）への対応を検討
 - ⑫ IASBディスカッションペーパー「A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting」に対するコメントを提出
 - ⑬ IAS19の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を改定
 - ⑭ IASBが公表しているIAS19の改正に関する公開草案（割引率の設定に関する基準の改正）への対応を検討
 - ⑮ IAAが公表しているISAP3（IAS19に関するアクチュアリー実務）の公開

草案に対するコメントを提出

(3) 特別委員会

○大学院教育推進特別委員会 (1回)

- ① 名古屋大学大学院での正規講座の開始に伴う講師推薦等の支援
当会推薦の講師による講座の実施 (平成25年7月～9月)
- ② 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ③ 各理事の協力により、会員等の過去の大学院講義の受講状況調査を実施。委員会で回答を分析し、今後の課題について協議

(4) 選挙執行委員会 (1回)

- ① 平成26年度役員候補者選挙の準備

4. 評議員会について

開催日時：平成26年2月5日 午前11時

場 所：東京會館

議 題：平成26年度事業計画(案)に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	2名
準会員	38名
B. 資格変更	
準会員→正会員	9名
正会員→名誉会員	17名
正会員→特定会員	24名
準会員→特定会員	1名
C. 退会	
正会員	10名
準会員	16名
名誉会員	1名

(2) 平成26年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	173名	36名	0名	0名	209名
生命保険会社	124	49	1	0	174
政令指定法人	34	1	1	0	36
その他の法人	97	14	3	0	114
個人	30	2	11	25	68
合計	458	102	16	25	601

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,214,496	32,855,887	7,358,609
前払金	1,517,847	1,066,116	451,731
流動資産合計	41,732,343	33,922,003	7,810,340
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物	801,082	884,657	△ 83,575
什器備品	871,139	826,830	44,309
ソフトウェア	14,621,670	20,177,990	△ 5,556,320
ソフトウェア仮勘定	479,850	0	479,850
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	27,805,829	32,921,565	△ 5,115,736
固定資産合計	27,805,829	32,921,565	△ 5,115,736
資産合計	69,538,172	66,843,568	2,694,604
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,366,422	7,410,151	△ 1,043,729
預り金	206,919	272,404	△ 65,485
流動負債合計	6,573,341	7,682,555	△ 1,109,214
負債合計	6,573,341	7,682,555	△ 1,109,214
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	62,964,831	59,161,013	3,803,818
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	62,964,831	59,161,013	3,803,818
負債及び正味財産合計	69,538,172	66,843,568	2,694,604

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[740,000]			
受取入会金	740,000			
受取会費	[54,110,000]			
正会員受取会費	48,480,000			
準会員受取会費	5,430,000			
賛助会員受取会費	200,000			
事業収益	[5,810,000]			
研修会事業収益	4,300,000			
受験料収益	1,510,000			
雑収益	[897,197]			
講習会費収益	10,000			
懇親会費収益	815,000			
雑収益	72,197			
経常収益計	61,557,197			
(2) 経常費用				
事業費	[45,745,441]			
給料手当	4,132,788			
福利厚生費	681,472			
会議費	3,145,755			
会場費	3,414,735			
旅費交通費	7,590,566			
通信運搬費	852,992			
減価償却費	6,124,231			
消耗什器備品費	50,931			
消耗品費	239,085			
印刷製本費	2,918,445			
光熱水料費	91,627			
貸借料	4,845,056			
諸謝金	3,070,477			
租税公課	25,959			
委託費	7,253,420			
図書費	292,741			
諸会費	984,327			
雑費	30,834			
管理費	[12,007,938]			
役員報酬	276,262			
給料手当	3,035,968			
福利厚生費	500,612			
会議費	570,884			
会場費	4,010,254			
旅費交通費	1,057			
通信運搬費	162,384			
減価償却費	257,171			
消耗什器備品費	8,375			
消耗品費	46,658			
印刷製本費	194,900			
光熱水料費	15,677			
貸借料	828,976			
諸謝金	322,974			
租税公課	9,741			
委託費	929,532			
図書費	62,995			
諸会費	388,175			
雑費	385,343			
経常費用計	57,753,379			
当期経常増減額	3,803,818			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	3,803,818			
一般正味財産期首残高	59,161,013			
一般正味財産期末残高	62,964,831			
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	62,964,831			

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により
前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[592,000]	[148,000]	[0]	[740,000]
受取入会金	592,000	148,000		740,000
受取会費	[43,328,000]	[10,782,000]	[0]	[54,110,000]
正会員受取会費	38,784,000	9,696,000		48,480,000
準会員受取会費	4,344,000	1,086,000		5,430,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[5,810,000]	[0]	[0]	[5,810,000]
研修会事業収益	4,300,000	0		4,300,000
受験料収益	1,510,000	0		1,510,000
雑収益	[32,000]	[865,197]	[0]	[897,197]
講習会費収益	0	10,000		10,000
懇親会費収益	0	815,000		815,000
雑収益	32,000	40,197		72,197
経常収益計	49,762,000	11,795,197	0	61,557,197
(2) 経常費用				
事業費	[45,745,441]	[0]	[0]	[45,745,441]
給料手当	4,132,788			4,132,788
福利厚生費	681,472			681,472
会議費	3,145,755			3,145,755
会場費	3,414,735			3,414,735
旅費交通費	7,590,566			7,590,566
通信運搬費	852,992			852,992
減価償却費	6,124,231			6,124,231
消耗什器備品費	50,931			50,931
消耗品費	239,085			239,085
印刷製本費	2,918,445			2,918,445
光熱水料費	91,627			91,627
貸借料	4,845,056			4,845,056
諸謝金	3,070,477			3,070,477
租税公課	25,959			25,959
委託費	7,253,420			7,253,420
図書費	292,741			292,741
諸会費	984,327			984,327
雑費	30,834			30,834
管理費	[0]	[12,007,938]	[0]	[12,007,938]
役員報酬		276,262		276,262
給料手当		3,035,968		3,035,968
福利厚生費		500,612		500,612
会議費		570,884		570,884
会場費		4,010,254		4,010,254
旅費交通費		1,057		1,057
通信運搬費		162,384		162,384
減価償却費		257,171		257,171
消耗什器備品費		8,375		8,375
消耗品費		46,658		46,658
印刷製本費		194,900		194,900
光熱水料費		15,677		15,677
貸借料		828,976		828,976
諸謝金		322,974		322,974
租税公課		9,741		9,741
委託費		929,532		929,532
図書費		62,995		62,995
諸会費		388,175		388,175
雑費		385,343		385,343
経常費用計	45,745,441	12,007,938	0	57,753,379
当期経常増減額	4,016,559	△ 212,741	0	3,803,818
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,016,559	△ 212,741	0	3,803,818
一般正味財産期首残高				59,161,013
一般正味財産期末残高				62,964,831
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				62,964,831

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	605,918	801,082
什器備品	6,218,583	5,347,444	871,139
ソフトウェア	25,895,100	11,273,430	14,621,670
ソフトウェア仮勘定	479,850	0	479,850
合計	34,000,533	17,226,792	16,773,741

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当無し。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

平成26年 3月31日現在

(単位： 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	36,197,937
		みずほ銀行・東京営業部	公益目的事業に関する資金	4,016,559
	前払金	会場予約金等	公益目的事業に関する前払金	869,503
			管理業務に関する前払金	648,344
流動資産合計				41,732,343
(固定資産) その他固定資産	建物	パーティション等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	801,082
	什器備品	パソコン等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	871,139
	ソフトウェア	基幹システム等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	14,621,670
	ソフトウェア仮勘定	基幹システム等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	479,850
	敷金	三田NNビル	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている	8,013,888
	固定資産合計			
資産合計				69,538,172
(流動負債)	未払金	職員の給与・賞与・社会保険料 電信電話料金、光熱費等	公益目的事業に関する未払金	4,962,895
			管理業務に関する未払金	1,403,527
	預り金	源泉所得税等	管理業務に関する預り金	206,919
流動負債合計				6,573,341
負債合計				6,573,341
正味財産				62,964,831